

インド・ワドダラでゴミ問題に取り組む社会的企業に留職した大手製造業の技術職社員(右)

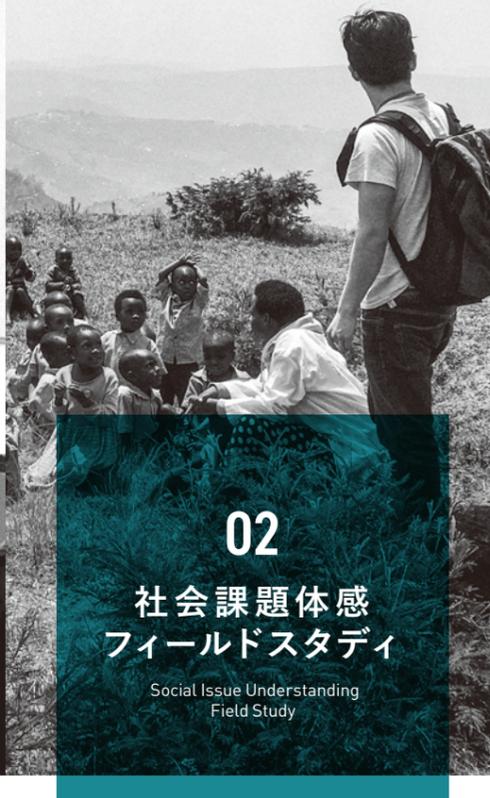
8
since 2011
Years

ANNUAL REPORT 2018-2019

Beyond the Border,
Create the Future.

もっと橋をかける。さらに枠を超える。 確かな社会インパクトを、世界へ。

創業から8年。留職から始まったクロスフィールズの挑戦は、
国内外のNGO／社会的企業、そして行政機関や大企業の幹部層までを巻き込んで、
さらにインパクトを加速させています。



01
留職プログラム
Corporate Volunteering Program

02
社会課題体感
フィールドスタディ
Social Issue Understanding
Field Study

03
ソーシャルセクター
支援
Social Sector Empowerment

04
社会課題解決
ワークショップ
Social Business Creating
Workshop

05
新規事業
New Initiative

06
アドボカシー
Advocacy

Our Vision 目指す世界

- すべての人が「働くこと」を通じて、想い・情熱を実現することのできる世界
- 企業・行政・NPOがパートナーとなり、次々と社会の課題を解決している世界

Our Mission 果たすべき使命

枠を超えて橋をかけ 挑戦に伴走し
社会の未来を切り拓く

Message クロスフィールズからのメッセージ

国やセクターを超えた新たなつながりで、
社会と組織の未来を切り拓く

2018年度は、働く人と社会課題の現場との“新たなつながり”に挑戦した一年でした。旗艦事業の留職プログラムでは、企業の次世代リーダー層に加え、学生起業家や公務員も新たに派遣。社会課題体感フィールドスタディでは、クロスフィールズ初となるアフリカでのプログラムを敢行。新規事業「Executives For Change」では、大企業の幹部によるNPOへの経営参画を実現しました。さらに、国境を超えた社会起業家同士の学び合いのプロジェクトでも大きな成果が生まれつつあります。クロスフィールズは、これからも新たなつながりを生み出し続けます。



Partnership 過去8年間の協働実績

パートナーNGO／社会的企業
🏠 **141** 団体 📍 **12** カ国

パートナー企業
💰 **49** 社

プログラム参加者数
👤 **1,039** 人

企業のリーダー育成と、新興国の社会課題解決、両方に寄り添う

新興国で社会課題解決に取り組むNGOや社会的企業にビジネスパーソンが飛び込み、本業のスキルと経験を活かして現地団体が抱える課題解決に挑むプログラム。

— 留職経験者の熱が組織を変え始める

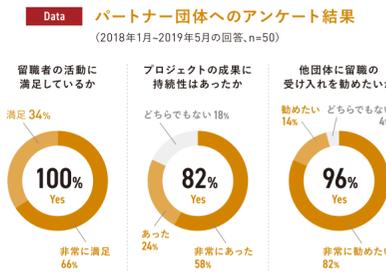
今年度で留職経験者は180人を超え、経験者の活躍と組織に与える影響が更に加速しています。2016年にNECからインドネシアでゴミ問題に取り組む社会的企業に派遣された松葉明日華さんは、研究者としての専門性を活かして新たなゴミ処理手法を開発。帰国後には社内に活性化する有志の活動で成果を上げ、今年からは留職先の団体と協働して、本業としてインドネシアのゴミ問題を解決する事業開発に取り組んでいます。松葉さんの帰国後の活躍も受けてNECは全社の人材育成プログラムとして留職を採用し、2019年度は5人の派遣が予定されています。



留職での経験を活かして新規事業開発に取り組むNECの松葉さん(左から4人目)。留職先であったWaste 4 Changeと協働して、事業開発を進めている

— 現地社会への確かなインパクト

事業開始から7年が経った留職。現地でのインパクトも拡大しています。留職の成果はもちろん、その成果の団体にとっての持続性についても高い評価を受けており、継続的に協働している団体では組織のあり方を変え、事業の可能性を大きく広げる事例も出始めました。インドで障害者の雇用支援を行う社会的企業v-sheshでは、留職者を通じて得た日本の障害者雇用制度の知見を事業に活かすほか、複数の留職者がアプローチを続けた結果、2019年に初めて、難しいとされていた現地の日本企業における障害者雇用が決定。団体にとって大きな飛躍に繋がりました。



— 学生起業家の人生を変えた2.5ヶ月

経済産業省との協働による新しい形の留職として、20代前半の学生起業家3名をインド・カンボジアのNGO/社会的企業へ派遣。それぞれが取り組む事業に関連性の高い団体で留職にチャレンジした参加者たちは一気に視野を広げ、事業の海外展開やキャリアチェンジを決断。人生を変える大きな転機になりました。



コオロギの食用化を目指す若手最失(あしかりせいや)さんは、同じく食用コオロギの開発を手がけるカンボジアのNGOのへと留職

※本事業は経済産業省が次世代教育プログラムの開発・実証を行う「未来の教室」実証事業として実施

— 初の公務員留職。「挑戦できる市役所と街を創る」

茨城県つくば市とのパートナーシップにより初めての「公務員留職」が実現しました。地域や日本国内にとまらない広い視野の獲得と、変革を起こすリーダーシップを持った職員の育成を目的とし、2名の市役所職員がインドとインドネシアでの課題解決に挑戦。留職を経て、自身の“志”と“市役所の可能性”を再認識した参加者は、「市民の『できる』を実現する市役所にしたい」と意気込んでいます。



帰国後の報告会の様子。五十嵐立青つくば市長も、二人の大きな成長に喜びと期待の声を寄せた

社会課題の「体感」が企業幹部のマインドを変える

国内外の社会課題の現場を「体感」とともに、困難な課題に立ち向かうリーダーとの対話から大いなる刺激を受ける、短期集中型の経営層・幹部層向けプログラム。

— アフリカ社会を体感し、未来を描く

本田技研工業、アステラス製薬ほか / 10社19名

大企業で経営企画や新規事業を担う役員・部長級幹部たちが、25年前の大虐殺から政治的・経済的に奇跡的な回復を遂げ、「アフリカの奇跡」と呼ばれるルワンダを訪問。最先端のテクノロジーを駆使して社会課題に取り組む一方、虐殺の影響が色濃く残るという二面性が印象的なルワンダの地において、社会課題を体感するとともに「自分と自社のこれからの未来」について一人称で考え抜きました。帰国後は、参加者同士で企業の枠を超えた新しい取り組みも生まれています。



ドローンによる輸血製剤輸送サービスを提供する社会的企業、Ziplineを見学する大企業幹部

— 実現したい未来に向けた行動を磨く

日立製作所 / 課長・主任層30名

「社会イノベーション」を標榜する日立製作所の課長・主任層向けに、「実現したい未来」を一人称で探求・実践するプログラムを実施。島根県海士町と福島県南相馬市への2泊3日のフィールドスタディで得た気づき・学びをもとに、参加者同士が約3ヶ月をかけて自分自身の「未来に向けたイニシアティブ」を互いにフィードバックし合いながら磨き込みました。参加者それぞれが「自分と日立と社会の未来」を思い描き、そこに向けて走り始めています。



島根県海士町でのフィールドスタディの様子。広大な自然の中での社会起業家との対話で、自らの志を見つめ直す

ソーシャルセクターの更なる発展を、枠を超えた橋渡しで実現する

社会課題に取り組むNGO/社会的企業のニーズに寄り添い、セクターや国境を超えた橋渡しによって課題解決をサポートする事業。

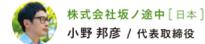
— 有機農業への想いが、国を超えた絆を生む

トヨタ財団の国際助成プログラムとして、日本・ベトナム・フィリピンの有機農業支援に取り組む3団体が、相互に学び合うことを通じて各国での課題解決を加速させるプログラムを実施しました。2年間にわたり、互いの活動地を訪問しながら学び合いと議論を重ねた本プログラム。「学び合いから共感へ」というテーマの通り、事業運営に留まらない深い学びと強い連帯・絆が醸成され、ナレッジの共有を超える効果と今後の事業展開や連携の新しい可能性を生み出しました。

Voice 参加団体の声

「答えがない問いと向き合う勇気」

社会課題解決に主眼を置いた事業では、答えがない問いと向き合う場面が多い。それはしばしば孤独で、キツイ時間です。今回のプログラムは、学び合いながら互いを勇気づける特別な機会でした。



株式会社坂ノ途中【日本】
小野 邦彦 / 代表取締役
Fargreenが手がける有機農法のかき栽培現場を見学

「続く友情とパートナーシップ」

互いの事業の類似点・相違点について議論することで、すぐに戦略に反映できる多様なインスピレーションを得ました。プロジェクト終了後も助け合える友情を得られたのが何よりの財産です。



Good Food Community【フィリピン】
Charlene Tan / CEO & Founder
坂ノ途中が運営する「やまのあいだファーム」を視察

「これから目指したい世界が見えた」

技術的な知見のみならず、経営・組織運営などのレベルでも知識や経験を交換することができました。深い議論を通じて、有機農業の分野で実現したい世界の青写真が見えました。



Fargreen【ベトナム】
Trang Tran / CEO & Founder
Good Food Communityが連携している小規模農家の視察

社会課題を解決する事業を、NGOと共に考える

社会課題の現場に精通する国内外のNGOのリーダーとともに、社会課題を解決する事業アイデアの創出に取り組むアクションラーニング。

— カンボジアの社会課題に挑む経験が、新たな気づきを生む

パナソニック / 30名

社会課題への着目の仕方や事業創出手法を学ぶこと、また自身の価値観について振り返ることを目的とし、パナソニックの30名の社員向けにワークショップを実施しました。「健康問題から見るカンボジアの生活とその課題」をテーマに、新興国で医療支援活動を行う認定NPO法人ジャパンハートと協働。団体の活動やカンボジアの課題について話を聞き、課題解決のためのアイデア創出に取り組まれました。「他の人の考えやアイデアを十分に聞き、自分の志も十分にぶつけられた」、「企業は社会の公器。社会課題視点で事業を考えることが重要」と志を新たにしました。



ジャパンハート事務局長補佐の吉部氏より現地の状況についてインプットを受け、課題を整理する参加者

ビジョンの実現に向け、働く人と社会をつなぐ事業を展開

— エグゼクティブとNPOが生み出す2つの“Change”

Executives For Change

企業の経営層が、社会課題解決に取り組む国内のNPOや社会的企業の経営に参画するプログラムを実証事業として実施しました。今年度はさまざまな社会課題に取り組む5団体に、大企業経営陣7名が半年間にわたって参画。受入団体には「経営改善と事業推進」、参加者には「新たな視座の獲得」という二つの“Change”を生み出しました。今後の本格的な事業化を目指します。

※本事業は経済産業省が次世代教育プログラムの開発・実証を行う「未来の教室」実証事業として実施



島根県雲南市にて、ショッピングハビリティを通じて高齢者問題に取り組む受入団体「光プロジェクト」を訪問するNTTドコモ執行役員・大野友義氏(左)

社会課題解決の加速を目指し、行政を巻き込む

— セクターを超えた社会課題の解決を目指し政策提言

新公益連盟(代表小沼が理事を務める、ソーシャルセクターのネットワーク組織)での活動を基盤とし、セクターを超えた社会課題解決を加速するための政策提言に力を入れています。2018年には、これまでの提言活動が実を結び、公務員の副業・兼業がNPOなどの公益事業において認められることが政府方針に明記されました。これからは、企業・行政・NPOがパートナーとなり、次々と社会の課題を解決している世界を目指し、政策提言を進めていきます。



国家公務員によるNPOでの副業・兼業を促進するイベントを開催。100名以上の公務員が集った

ボーダーを超えた「かき混ぜ役」として、社会に酸素と情熱を

企業も社会の生態系の一員であり、直面する社会課題の解決と無縁ではありえない。併せて企業も人も原点に戻って「生き抜く力」を鍛え上げなければならない時代にいる。自ら考え、自らの目標を持ち、覚悟をもって行動する。クロスフィールズにはこれからもボーダーを超えたかき混ぜ役として、社会に酸素と情熱を送り続けて欲しい。



キリンホールディングス株式会社
代表取締役副社長
西村 慶介さま

西村氏はExecutives For Changeの活動を通じ、女性活躍に取り組む社会的企業スリールに経営参画、キリングroupとして留職も導入いただきました

誰のために、何をするのか。留職が行政にもたらすインパクト

公務員初の留職として途上国のNGOに向かった2人のつくば市の職員は、期待以上の気づきを得て役所に戻ってきました。早速行政の当たり前を疑い、違和感を言語化し、改善に向けて動いてくれています。誰のために、何をするのか。留職はその根源的な問いに向き合う力を個人にもたらし、組織へ大きなインパクトを生み出しています。



つくば市 市長
五十嵐 立青さま

五十嵐氏が市長を務めるつくば市とは、地方自治体としては初の事例となった留職の活動を通じて協働させていただきました

NPOと企業双方に好影響を与える、画期的なモデル

クロスフィールズとの協働を通じて、資金調達戦略がビジネス視点でアップデートされました。また、大企業の皆様から、本気で子どもの貧困という課題に取り組むことで意識が大きく変わったと感想をいただきました。NPOと企業双方に好影響を与え、社会課題を解決に導く画期的なモデルであり、今後の広がりを期待しています。



NPO法人 Learning for All
代表理事
李 炯植さま

李氏はExecutives For Changeの受入団体として、また、社会課題解決ワークショップのゲスト講師として協働させていただきました

国境を超えてリソースと専門性を分かち合える貴重な機会

留職者が私たちに深く理解した上で創り上げたシステムのおかげで、組織は前進を続けています。さらに感銘を受けたのは、彼女が新しい環境で活躍するためのクロスフィールズのサポートとその姿勢です。留職は、国境を超えて知見を共有できることを示してくれる素晴らしいプログラムだと思います。さらなるパートナーシップを楽しみにしています。



Epic Collective(マレーシア)
Founder & CEO
John-Son Oeiさま

John-Son氏率いるEpicは留職事業に強く共感し、派遣先団体として積極的に留職者を受け入れていただいています

Media Coverage メディア掲載 計 45回

- 新聞・雑誌・書籍: 14回 日経新聞、毎日新聞、日刊工業新聞等
- ウェブ: 28回 「DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー」ウェブサイト、日経ビジネスオンライン等
- テレビ・ラジオ: 3回 NHK「視点・論点」、シンガポール国営放送Channel News Asia 等



新聞:日経新聞夕刊 社会面
2019年3月



TV:NHK「視点・論点」2018年11月



TV:Channel News Asia(シンガポール国営放送)
"Champions for Change" 2019年1月

Talk Sessions & Events 講演・イベント

- 講演: 19回 地球人財創出会議「『組織を越えた原体験』から志あるリーダーが生まれるメカニズム」、早稲田大学ビジネススクール「Dialogue with Top Entrepreneurs in Japan」等
- イベント: 16回 HRカンファレンス「これからの『働き方』と人事の役割について考える」、グローバルフェスタJAPAN2018、等



講演: 宇摩経済研究会「働く意義の見つけ方〜『留職』が『志』に火をつけ、会社と社会を変える」



イベント: 日本の人事部「HRカンファレンス2018-秋-」
「これからの『働き方』と人事の役割について考える」

Financial Statement FY2018 2018年度収支報告(2018.6-2019.5)

(単位:円)

| 科目 | 2018年度実績 |
|----------|-------------|
| 事業収入 | 179,153,663 |
| 受取会費 | 889,500 |
| 受取助成金等 | 530,000 |
| その他収入 | 1,664,942 |
| 当期収入合計 | 182,238,105 |
| 事業費 | 158,127,329 |
| 管理費 | 7,016,095 |
| 法人税等 | 1,771,100 |
| 当期支出合計 | 166,914,524 |
| 収支 | 当期純損益 |
| | 15,323,581 |
| 前期繰越正味財産 | 77,173,556 |
| 次期繰越正味財産 | 92,497,137 |

注1) 事業費は、主に人件費、旅費交通費、支払報酬料、広告宣伝費、什器備品費、会議費など
注2) 管理費は、主に地代家賃、福利厚生費、支払報酬料、研修費、什器備品費など

監事署名

特定非営利活動法人クロスフィールズ

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-8-3 町原ビル4F
TEL:03-6417-4804 E-MAIL: info@crossfields.jp

